

平成 29 年 度

地方公共団体金融機構  
事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

## 目 次

<b>I 地方公共団体金融機構の概要</b>	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
<b>II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況</b>	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
<b>III 平成 29 年度の業務の概要</b>	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	9
3. 資金調達業務	10
4. 公営競技納付金の概況	14
(参考) 組織図及び事務分掌	15

## I 地方公共団体金融機構の概要（平成 30 年 3 月現在）

### 1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

### 2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

### 3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館

### 5. 役員

理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名  
（うち理事 1 名及び監事 1 名は非常勤）

### 6. 職員数

88 人

### 7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村等による出資）

## Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

### 1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成29年度においては、合計5回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共 団体の代 表者	井戸 敏三	兵庫県知事	議長
	神谷 学	愛知県安城市長	
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長	
外部の学 識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院教授	
	神野 直彦	日本社会事業大学学長 東京大学名誉教授	
	角廣 勲	㈱広島銀行代表取締役会長	

(平成30年3月31日現在)

### 2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成 29 年度においては、合計 2 回の経営審議委員会が開催されている。(第 2 表参照)

氏名	役職	備考
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学名誉教授	
玉沖 仁美	㈱紡代表取締役	
小松 俊樹	㈱時事通信社取締役	

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

第 1 表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第 45 回	平成 29 年 6 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度決算</li> <li>会計監査人の選任</li> <li>役員任命の同意</li> </ul>
第 46 回	平成 29 年 8 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員任命及び兼職承認</li> </ul>
第 47 回	平成 29 年 9 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員任命の同意</li> </ul>
第 48 回	平成 29 年 10 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>当機構の業務状況</li> </ul>
第 49 回	平成 30 年 3 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年度事業計画</li> <li>平成 30 年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画</li> </ul>

第 2 表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第 26 回	平成 29 年 6 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度決算</li> </ul>
第 27 回	平成 30 年 3 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年度事業計画</li> <li>平成 30 年度予算</li> </ul>

### Ⅲ 平成 29 年度の業務の概要

#### 1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

平成29年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、国の平成29年度補正予算（第1号）に追加計上された公共投資を円滑に実施するため、平成30年2月14日に改正された。

その結果、平成 29 年度の地方債計画は、総額 12 兆 4,895 億円規模とされ、そのうち一般会計債は 5 兆 7,730 億円、公営企業債は 2 兆 5,913 億円、臨時財政対策債は 4 兆 452 億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債及び臨時財政対策債について、1兆8,706億円が計上された。（第3表参照）

[貸付けの状況]

##### (1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、9,436件、1兆7,319億91百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、56.3%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

##### (2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

##### (3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、23億1百万円の貸付けを行った。

第3表 平成29年度地方債計画資金区分（改正後）

（単位：億円）

項 目	平成29年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	20,165	5,687	547	13,931
2 公営住宅建設事業	1,322	415	168	739
3 災害復旧事業	1,913	1,913	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	6,201	2,445	539	3,217
(1) 学校教育施設等	2,435	1,201	170	1,064
(2) 社会福祉施設	513	0	192	321
(3) 一般廃棄物処理	1,369	931	177	261
(4) 一般補助施設等	1,344	313	0	1,031
(5) 施設（一般財源化分）	540	0	0	540
5 一般単独事業	21,942	0	4,093	17,849
(1) 一般	2,810	0	109	2,701
(2) 地域活性化	690	0	108	582
(3) 防災対策	871	0	136	735
(4) 地方道路等	3,221	0	319	2,902
(5) 旧合併特例	6,200	0	965	5,235
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	1,678	3,322
(7) 公共施設等適正管理	3,150	0	778	2,372
6 辺地及び過疎対策事業	5,042	4,660	0	382
(1) 辺地対策	481	481	0	0
(2) 過疎対策	4,561	4,179	0	382
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
8 行政改革推進	700	0	0	700
9 調	100	0	0	100
計	57,730	15,120	5,347	37,263
二 公営企業債				
1 水道事業	5,581	2,844	2,024	713
2 工業用水道事業	247	0	104	143
3 交通事業	1,632	189	299	1,144
4 電気事業・ガス事業	202	0	86	116
5 港湾整備事業	509	156	29	324
6 病院事業・介護サービス事業	4,614	1,080	1,476	2,058
7 市場事業・と畜場事業	277	0	55	222
8 地域開発事業	622	0	0	622
9 下水道事業	12,095	3,310	3,535	5,250
10 観光その他事業	134	0	7	127
計	25,913	7,579	7,615	10,719
合計	83,643	22,699	12,962	47,982
三 被災施設借換債	0	0	0	0
四 臨時財政対策債	40,452	9,708	5,744	25,000
五 退職手当債	800	0	0	800
総計	124,895	32,407	18,706	73,782

第4表 平成29年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	86,300	75,269	4.3
公営住宅事業	17,600	21,334	1.2
全国防災事業	10,600	8,058	0.5
学校教育施設等整備事業	17,600	18,605	1.1
社会福祉施設整備事業	15,100	18,025	1.0
一般廃棄物処理事業	16,700	14,078	0.8
一般補助施設整備等事業	0	761	0.0
一般事業	7,800	10,797	0.6
地域活性化事業	9,400	11,331	0.7
防災対策事業	14,000	17,220	1.0
地方道路等整備事業	29,800	44,138	2.5
合併特例事業	70,500	102,148	5.9
緊急防災・減災事業	150,400	135,651	7.8
公共施設最適化事業・公共施設等適正管理推進事業	37,100	17,653	1.0
計	482,900	495,068	28.6
臨時財政対策債	573,400	563,538	32.5
(一般会計債等分計)	1,056,300	1,058,606	61.1
公営企業債			
水道事業(上水道)	149,900	138,427	8.0
(簡易水道)	22,400	13,794	0.8
交通事業(一般交通)	1,300	2,596	0.1
(都市高速鉄道)	24,900	19,530	1.1
病院事業	127,100	148,569	8.6
下水道事業	325,700	318,838	18.4
工業用水道事業	10,100	11,296	0.7
電気事業	4,300	3,997	0.2
ガス事業	2,800	1,136	0.1
介護サービス事業	3,100	1,320	0.1
市場事業	8,000	9,383	0.5
と畜場事業	1,000	525	0.0
駐車場事業	100	568	0.0
小 計	680,700	669,980	38.7
港湾整備事業	2,200	3,138	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	800	233	0.0
小 計	3,000	3,371	0.2
計	683,700	673,351	38.9
被災施設借換債	0	34	0.0
合 計	1,740,000	1,731,991	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 平成29年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	401,886	23.2
政令指定都市	169,964	9.8
市及び特別区	975,176	56.3
町村	141,915	8.2
企業団・組合等	43,051	2.5
計	1,731,991	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

[元利金回収及び貸付残高の状況]

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。平成29年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金438,783件、1兆6,780億81百万円、利息496,050件、3,433億16百万円を収納した。

また、繰上償還として元金302件、56億92百万円及びこれに伴う経過利息20件、1百万円を収納した。繰上償還の理由は、東日本大震災により全部又は一部の財産が滅失したものに係るもの、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成30年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は245,476件、23兆7,682億40百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成30年3月末における受託貸付残高は20,613件、2,825億78百万円である。

第6表 平成29年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	438,356	1,668,990	495,623	342,564
公社貸付	427	9,091	427	752
計	438,783	1,678,081	496,050	343,316
長期貸付繰上償還				
一般貸付	299	5,630	20	1
公社貸付	3	62	-	-
計	302	5,692	20	1
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	439,085	1,683,773	496,070	343,317

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 平成29年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	442,921	1.9	都市高速鉄道事業	1,073,179	4.5
公営住宅事業	293,805	1.2	病院事業	988,372	4.2
全国防災事業	155,600	0.7	下水道事業	7,605,388	32.0
学校教育施設等整備事業	56,418	0.2	工業用水道事業	189,614	0.8
社会福祉施設整備事業	100,497	0.4	電気事業	47,067	0.2
一般廃棄物処理事業	30,052	0.1	ガス事業	33,348	0.1
一般事業	71,975	0.3	港湾整備事業	50,164	0.2
臨時河川等整備事業	48,487	0.2	介護サービス事業	21,691	0.1
臨時高等学校整備事業	21,405	0.1	市場事業	84,562	0.4
臨時地方道整備事業	1,148,584	4.8	と畜場事業	10,419	0.0
地域活性化事業	63,382	0.3	観光施設事業	3,223	0.0
防災対策事業	156,042	0.7	駐車場整備事業	19,995	0.1
地方道路等整備事業	509,409	2.1	産業廃棄物処理事業	352	0.0
合併特例事業	1,016,172	4.3	一般貸付計	23,729,257	99.8
緊急防災・減災事業	738,638	3.1	道路公社	38,983	0.2
公共施設最適化	19,036	0.1	公社貸付計	38,983	0.2
公共施設等適正管理推進	958	0.0			
一般補助施設等整備	812	0.0			
臨時財政対策債	5,327,895	22.4	合計	23,768,240	100.0
水道事業	3,388,949	14.2			
一般交通事業	10,845	0.1			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

## 2. 地方支援業務

地方公共団体のニーズにあわせて、資金調達等をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたる課題について、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

### ① 人材育成

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜にかなったテーマを題材としたJFM地方自治体財政セミナーを全国4箇所で実施した。

地方公共団体に機構職員を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座を72箇所で実施した。

機構が主催する資金調達に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金調達入門研修を全国8箇所で開催したほか、資金運用に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金運用入門研修を全国4箇所で開催した。

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

### ② 実務支援

地方公共団体の資金調達等に関する個別の課題解決に向けた助言等の支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーにより、60件のアドバイスを実施した。

地方公共団体からの要望を踏まえ、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定及び地方公会計制度に係る統一的な基準への円滑な移行に関しては、都道府県が実施する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣するとともに、地方公共団体情報システム機構との連携のもとでの共通のソフトウェアの提供により支援を行った。

### ③ 調査研究

地方公共団体の中長期的な財政運営に資する具体的な取組事例・手法及びその課題について調査・研究を実施したほか、地方公営企業に係る総務省との共同研究として、地方公営企業の経営戦略策定に係る実務講習会を実施した。また、地域金融機関の地方公共団体への貸付動向等の調査研究を実施した。

### ④ 情報発信

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供したほか、金融・債券の基礎知識を学ぶことができるEラーニング動画の視聴サービスを提供した。

### 3. 資金調達業務

平成29年度の資金調達総額は2兆1,146億円（発行価額ベース。以下同じ。）である。その内訳は、地方公共団体金融機構10年債2,150億円、同20年債1,000億円、同5年債300億円、同30年債200億円、F L I P債2,390億円、M T Nプログラム2,333億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,335億円、20年債2,645億円となっている。

その他、長期借入による調達を140億円行っている。

また、公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債の発行による調達総額は7,653億円であり、その内訳は政府保証債10年債6,050億円、同4年債1,603億円となっている。

この結果、平成29年度末において機構債券の発行残高は、20兆2,909億円、借入金の借入残高は長期借入金1,595億円となっている。

なお、平成29年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 平成29年度債券発行状況

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第95回	10年	200	0.200	100	H29.4.20	H39.4.28
第96回	10年	200	0.205	100	H29.5.23	H39.5.28
第97回	10年	200	0.205	100	H29.6.20	H39.6.28
第98回	10年	200	0.250	100	H29.7.21	H39.7.28
第99回	10年	200	0.225	100	H29.8.18	H39.8.27
第100回	10年	200	0.165	100	H29.9.22	H39.9.28
第101回	10年	150	0.235	100	H29.10.20	H39.10.28
第102回	10年	200	0.200	100	H29.11.17	H39.11.26
第103回	10年	150	0.220	100	H29.12.21	H39.12.28
第104回	10年	150	0.255	100	H30.1.26	H40.1.28
第105回	10年	150	0.250	100	H30.2.20	H40.2.28
第106回	10年	150	0.215	100	H30.3.19	H40.3.28
第59回	20年	150	0.669	100	H29.4.20	H49.4.28
第60回	20年	200	0.616	100	H29.6.20	H49.6.26
第61回	20年	150	0.673	100	H29.7.21	H49.7.28
第62回	20年	200	0.592	100	H29.9.22	H49.9.28
第63回	20年	100	0.616	100	H29.10.20	H49.10.28
第64回	20年	100	0.616	100	H29.12.21	H49.12.28
第65回	20年	100	0.635	100	H30.1.26	H50.1.28
第21回	5年	200	0.010	100	H29.4.20	H34.4.28
第22回	5年	100	0.020	100	H29.10.20	H34.10.28
第4回	30年	100	0.946	100	H29.4.20	H59.4.26

第5回	30年	100	0.973	100	H29.10.20	H59.10.28
F355	6年	30	0.020	100	H29.4.26	H34.11.28
F356	7年	100	0.040	100	H29.4.26	H36.4.26
F357	12年	60	0.230	100	H29.4.26	H41.3.19
F358	13年	30	0.285	100	H29.4.26	H42.4.26
F359	19年	30	0.575	100	H29.4.26	H48.9.19
F360	21年	30	0.623	100	H29.4.26	H50.3.19
F361	5年	60	0.010	100	H29.4.27	H34.6.20
F362	6年	30	0.020	100	H29.4.27	H34.11.18
F363	6年	30	0.020	100	H29.4.27	H34.11.24
F364	6年	30	0.020	100	H29.4.27	H34.11.25
F365	6年	30	0.020	100	H29.4.27	H34.11.29
F366	6年	30	0.020	100	H29.4.27	H35.3.28
F367	6年	80	0.020	100	H29.4.27	H35.4.28
F368	12年	30	0.252	100	H29.4.27	H41.4.27
F369	15年	30	0.408	100	H29.4.27	H44.9.23
F370	3年	30	0.005	100	H29.5.31	H32.11.30
F371	6年	30	0.050	100	H29.7.27	H35.2.15
F372	6年	30	0.050	100	H29.7.27	H35.2.17
F373	6年	30	0.050	100	H29.7.27	H35.2.23
F374	8年	30	0.101	100	H29.7.27	H37.5.30
F375	9年	100	0.195	100	H29.7.27	H38.6.19
F376	11年	30	0.218	100	H29.7.31	H40.2.25
F377	13年	30	0.340	100	H29.7.27	H42.7.29
F378	21年	30	0.675	100	H29.7.27	H50.2.26
F379	21年	30	0.671	100	H29.7.27	H50.3.19
F380	5年	80	0.010	100	H29.7.28	H34.9.28
F381	6年	30	0.050	100	H29.7.28	H35.2.24
F382	6年	30	0.050	100	H29.7.28	H35.2.27
F383	6年	30	0.050	100	H29.7.28	H35.2.28
F384	6年	30	0.050	100	H29.7.28	H35.5.30
F385	11年	30	0.222	100	H29.7.31	H40.2.28
F386	11年	30	0.249	100	H29.7.28	H40.7.28
F387	15年	30	0.414	100	H29.7.28	H44.7.28
F388	19年	30	0.564	100	H29.7.31	H48.3.31
F389	28年	200	0.874	100	H29.8.30	H57.8.30
F390	5年	130	0.020	100	H29.10.27	H34.12.27
F391	6年	30	0.037	100	H29.10.27	H35.5.30
F392	7年	30	0.084	100	H29.10.25	H36.5.20
F393	9年	100	0.204	100	H29.10.25	H38.9.18
F394	15年	30	0.432	100	H29.10.26	H44.10.28
F395	19年	30	0.615	100	H29.10.26	H49.3.27

F396	6年	30	0.039	100	H29.10.30	H35.5.26
F397	6年	30	0.041	100	H29.10.27	H35.6.20
F398	12年	30	0.304	100	H29.10.27	H41.10.19
F399	5年	130	0.040	100	H30.1.31	H35.3.31
F400	9年	100	0.231	100	H30.1.31	H39.1.29
F401	2年	200	0.001	100.002	H30.2.27	H32.2.27

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円) ※				
第57回	5年	USD 1,000	1,093	2.625	99.823	H29.4.20	H34.4.20
第58回	10年	AUD 22	19	3.418	100	H29.6.26	H39.6.21
第59回	3年	USD 1,000	1,102	2.000	99.740	H29.9.8	H32.9.8
第60回	3年	NZD 58	46	2.270	99.980	H29.11.20	H32.11.19
第61回	5年	USD 44	49	2.570	99.990	H30.1.30	H35.1.30
第62回	5年	AUD 28	25	2.760	99.990	H30.1.30	H35.1.30

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第87回	10年	200	0.230	100	H29.4.20	H39.4.20
A号第88回	10年	200	0.235	100	H29.5.23	H39.5.21
A号第89回	10年	200	0.235	100	H29.6.19	H39.6.18
A号第90回	10年	100	0.280	100	H29.7.21	H39.7.21
A号第91回	10年	100	0.255	100	H29.8.18	H39.8.18
A号第92回	10年	100	0.195	100	H29.9.22	H39.9.22
A号第93回	10年	100	0.265	100	H29.10.20	H39.10.20
A号第94回	10年	100	0.230	100	H29.11.21	H39.11.19
A号第95回	10年	100	0.250	100	H29.12.21	H39.12.21
A号第96回	10年	100	0.285	100	H30.1.26	H40.1.26
A号第97回	10年	100	0.280	100	H30.2.20	H40.2.18
A号第98回	10年	100	0.245	100	H30.3.26	H40.3.24
D号第13回	20年	200	0.689	100	H29.4.20	H49.4.20
D号第14回	20年	200	0.679	100	H29.5.23	H49.5.22
D号第15回	20年	200	0.636	100	H29.6.19	H49.6.19
D号第16回	20年	100	0.693	100	H29.7.21	H49.7.21
D号第17回	20年	100	0.646	100	H29.8.18	H49.8.18

D号第18回	20年	100	0.612	100	H29.9.22	H49.9.18
D号第19回	20年	100	0.636	100	H29.10.20	H49.10.20
D号第20回	20年	100	0.621	100	H29.11.21	H49.11.20
D号第21回	20年	100	0.636	100	H29.12.21	H49.12.21
D号第22回	20年	100	0.655	100	H30.1.26	H50.1.26
D号第23回	20年	100	0.640	100	H30.2.20	H50.2.19
D号第24回	20年	100	0.598	100	H30.3.26	H50.3.26

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第18回	10年	40	0.230	100	H29.4.20	H39.4.20
B号第19回	10年	35	0.235	100	H29.5.23	H39.5.21
B号第20回	10年	50	0.235	100	H29.6.19	H39.6.18
B号第21回	10年	85	0.280	100	H29.7.21	H39.7.21
B号第22回	10年	85	0.255	100	H29.8.18	H39.8.18
B号第23回	10年	55	0.195	100	H29.9.22	H39.9.22
B号第24回	10年	55	0.265	100	H29.10.20	H39.10.20
B号第25回	10年	80	0.230	100	H29.11.21	H39.11.19
B号第26回	10年	60	0.250	100	H29.12.21	H39.12.21
B号第27回	10年	135	0.285	100	H30.1.26	H40.1.26
B号第28回	10年	90	0.280	100	H30.2.20	H40.2.18
B号第29回	10年	65	0.245	100	H30.3.26	H40.3.24
C号第18回	20年	65	0.689	100	H29.4.20	H49.4.20
C号第19回	20年	55	0.679	100	H29.5.23	H49.5.22
C号第20回	20年	75	0.636	100	H29.6.19	H49.6.19
C号第21回	20年	130	0.693	100	H29.7.21	H49.7.21
C号第22回	20年	145	0.646	100	H29.8.18	H49.8.18
C号第23回	20年	80	0.612	100	H29.9.22	H49.9.18
C号第24回	20年	70	0.636	100	H29.10.20	H49.10.20
C号第25回	20年	95	0.621	100	H29.11.21	H49.11.20
C号第26回	20年	75	0.636	100	H29.12.21	H49.12.21
C号第27回	20年	175	0.655	100	H30.1.26	H50.1.26
C号第28回	20年	100	0.640	100	H30.2.20	H50.2.19
C号第29回	20年	80	0.598	100	H30.3.26	H50.3.26

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第95回	10年	550	0.140	100	H29.4.17	H39.4.16
第96回	10年	500	0.110	100	H29.5.22	H39.5.21
第97回	10年	500	0.130	100	H29.6.14	H39.6.14
第98回	10年	500	0.160	100	H29.7.18	H39.7.16
第99回	10年	500	0.155	100	H29.8.15	H39.8.13
第100回	10年	500	0.090	100	H29.9.19	H39.9.17
第101回	10年	500	0.170	100	H29.10.17	H39.10.15
第102回	10年	500	0.160	100	H29.11.15	H39.11.15
第103回	10年	500	0.155	100	H29.12.18	H39.12.17
第104回	10年	500	0.185	100	H30.1.23	H40.1.21
第105回	10年	500	0.195	100	H30.2.15	H40.2.15
第106回	10年	500	0.145	100	H30.3.14	H40.3.14
第8回	4年	600	0.001	100.20	H29.6.29	H33.6.29
第9回	4年	500	0.001	100.16	H29.9.27	H33.9.27
第10回	4年	500	0.001	100.18	H30.2.26	H34.2.25

償還方法：満期一括償還

※政府保証国内債の実績は額面ベースで記載している。

## 第9表 平成29年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	250	800	0.45590	H30.9.26 H31.3.26
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除 く。)	1,455	795	0.54132	H32.3.9 ～H40.3.27

返済方法：満期一括返済

## 4. 公営競技納付金の概況

平成29年度における公営競技納付金（平成28年度開催分に基づく納付金）は、40億11百万円であった。

なお、納付団体数は49団体で、公営競技の開催権を有する団体（191団体：平成28年度）の25.7%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

